

対セントルシア 事業展開計画

基本方針 (大目標)		脆弱性の克服																	
重点分野 1 (中目標)		強靱な社会の構築																	
開発課題 1 (小目標) 強靱な社会基盤の整備	【現状と課題】 小島嶼開発途上国であるセントルシアでは、ハリケーンによる洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である農業、観光業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、廃棄物の適量管理は一定の水準にあるものの、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の更なる取組が課題であり、近年は海洋プラスチックごみの増加という課題もある。また、エネルギー源を輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているほか、新型コロナウイルス等で顕在化した脆弱な保健医療分野への対応も課題となっている。	【開発課題への対応方針】 防災分野では、過去の協力成果の国内他地域への普及・定着も含め、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を後押しし、また新型コロナウイルス感染症拡大で顕在化した保健医療分野の強化に向けた協力を行うこと。小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につながる。これらの協力にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。								2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考	
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考						
	気候変動対策プログラム	防災、省エネルギー・再生可能エネルギー、廃棄物管理分野への支援を行うことで小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。	カルデサック流域構築架け替え計画 カリブ地域総合防災アドバイザー 環境/防災分野のJICA海外協力隊派遣 カリブ地域海洋プラスチックごみ対策アドバイザー	無償 個別専門家 JOCV 個別専門家							15.30	9, 13							
	保健・衛生改善プログラム	脆弱な保健医療体制の強化に資する支援を実施することで、小島嶼国の脆弱性克服に貢献する。	経済社会開発計画 CARPHAへの支援を受けたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト 保健/衛生分野のJICA海外協力隊派遣 保健分野の課題別研修	無償 技プロ JOCV 課題別研修地							2.00 1.22 3	3 3 3	医療機材 広域案件（カリコム14か国対象）						
	教育セクター強化プログラム	生徒の学習到達度が低い、若者の失業率が高い等の課題があることから、教育の質の向上や職業訓練に関する教育を行うとともに、特別支援教育の強化に資する協力を行う。	教育分野のJICA海外協力隊派遣 社会保険分野の課題別研修	JOCV 課題別研修地								4 1, 3, 10							
	重点分野 2 (中目標)	持続可能な経済開発																	
	開発課題 2 (小目標) 産業振興と人材育成	【現状と課題】 セントルシアの主要産業は、バナナの輸出を中心とした農業であるが、バナナの生産量は落ち込んでおり、産業の多様化が重要な課題となっている。このため、政府は、観光業との連携による水産業の開発を推進する施策を採っており、水産業は、国民に対する動物性蛋白質の供給や雇用機会創出等の観点から重要な役割を果たしている。近年カリブ諸国で大量漁獲が確認されているサルガッサム海流は、同国の観光業及び水産業に影響を及ぼしており、政府はこれらの対策を含め、持続的な海洋資源の利用によるブルーエコノミーを推進している。	【開発課題への対応方針】 海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展とともに産業育成及び雇用創出につながるような協力を進めていく。これらの協力にあたっては、同国のブルーエコノミー推進動向に留意しつつ、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。								2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考
		協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考					
		産業振興と人材育成	水産業等の振興と人材育成を支援することで雇用創出に寄与する。過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、周辺の貧困漁村・零細漁業従事者を中心としたコミュニティ開発に繋がる支援を行う。	経済社会開発計画 カリブにおけるサルガッサム管理強化計画 農業/水産分野のJICA海外協力隊派遣	無償 無償 JOCV							2.00 14.19	2, 14 2, 14	水産関連機材 遠達開発計画(LNDP)連携、6か国対象とし、支援額は全体額					
		民間セクター開発プログラム	産業の多角化が課題であることに鑑み、新規産業の形成等の支援を行う。	漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技プロ 課題別研修地							4.30	2, 5, 8, 13, 14	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額					
その他																			
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考							
		カリコム・アドバイザー	個別専門家								9								

【凡例】 「協庫」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別専門家)、「個別機材」(＝個別機材)、「個別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「第三国研修」(＝第三国研修)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術協力」(＝草の根技術協力)、「OQ(有償技術)」(＝外務省・JICA以外の有償及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間開発型技術協力」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間投資型開発事業)、「無償」(＝以下特記するスキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「教育無償」(＝教育無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NPO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・民間の安全無償無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「基礎情報収集」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援)、「事業化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援)、「普及・実証」(＝中小企業・SDGsビジネス支援)、「普及・実証」(＝中小企業・SDGsビジネス支援)、「実証」(＝実証)、「破綻」(＝破綻)、「---」(＝実施期間)、「破綻」(＝破綻) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「健康」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/sdgs_pamphlet.pdf